

# 千葉県税政連

第68号

令和2年1月1日  
題字／井桁和夫顧問

千葉県税理士政治連盟

〒260-0024 千葉市中央区中央港1-16-12

電話 043-243-1526 FAX 043-243-1553

Eメールアドレス c-kenren@zeiseiren.chuo.chiba.jp

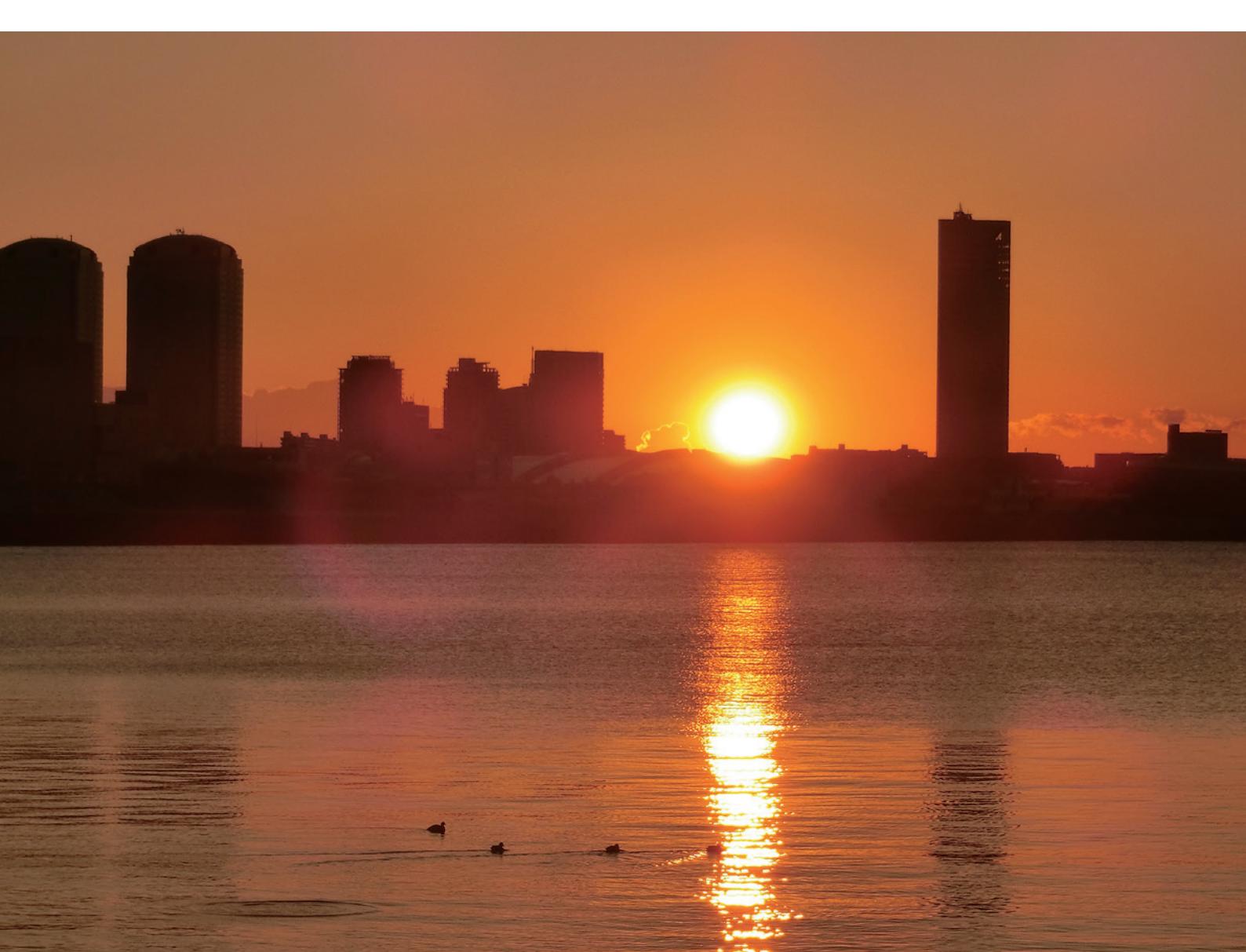
URL <http://www.zeiseiren.chuo.chiba.jp>

本誌は、ホームページでもご覧いただけます。

発行人／会長 江波戸秀記 編集人／広報委員長 高中夕貴子

新年号

—国会陳情報告—  
—後援会だより—



# 新年を迎えて

千葉県税理士政治連盟 会長 江波戸 秀記



新年明けましておめでとうございます。

昨年は災害の多い年で、特に千葉県は台風15号・19号やその後の豪雨により、大きな被害を受けました。被災されました方々には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も

早い復興ができますことをお祈りいたします。

元々、温暖な気候に恵まれた千葉県は、幸運なことにこれまでひどい災害は少なく、東日本大震災を除いては、せいぜい数年に一度の雪や雨・風による半日程度の交通遮断があったくらいで、翌日には元通りの生活が戻ってきました。整備された道路・鉄道・河川を信じ、すべてを政治・行政に任せて何不自由なく暮らしてきて、雨・風がこんなに恐ろしい災害を引き起こすとは思いもしませんでした。

その一方で、日本各地では絶えず災害が起こり、その都度痛ましいニュースを見聞きしてきました。行政や役所はそれを教訓にしているはずが、県や国が本格的に動き出したのは台風が過ぎ去ってから数日後(現地の役所は前日から動き出していましたが……)でした。災害対応した業者に話を聞くと、役所(県)の現場確認が終わらないと復旧作業等は出来なかったとのことでした。県が動き出し、国が動き出してからは、みるみる復旧工事が進んだそうですが、現地では1週間から10日以上電気が通じず不便で苦痛な生活を強いられました。今回の災害を契機に行政の在り方について改めて検証が必要だと思いました。また、それを動かす政治にも同じ事が言えますし、私達も政治・行政から目を離さず、責任ある行動が求められると思います。

同様に、税の在り方についても検証が必要です。税の三原則は『公平・中立・簡素』です。中でも特に、『簡素』は死語になりつつあります。消費税において

は当初より、基準期間や簡易課税など複雑な要素を多少含んではおりましたが、年を増すごとに特定期間や高額特定資産などの規定が加わり、ますます複雑化しております。関与先に説明をしても、すぐには理解をいただくことが困難な現状です。

今回の増税に伴い導入された軽減税率については、キャッシュレス・ポイント還元などと相まって『わかりづらい』という意見が圧倒的です。『イートイン脱税』なる新しい言葉も出来ました。特にファーストフード店での二重価格の問題、外国人などに対する説明には四苦八苦しています。事務処理の面からみても、1枚のレシートに対し複数の仕訳が必要となり、中小・小規模事業者への事務負担は相当に過重となっています。

この先、日本は高齢者1人に対し3人で支えなければならない時代に入っています。税収不足は毎年増えており、軽減税率どころではない状況です。一旦導入されてしまった軽減税率は、今回対象になった『新聞』に見られるように、何らかの理屈をつけて、政治力のある業界によって数多くの物品に広がっていくかもしれません。更に多段階の税率になる可能性もあります。『税の簡素化』を無視した税法は中小企業者への過重なる負担を強いております。税政連は、税収不足という大きな問題も共に考えつつ、複数税率廃止を要望して参ります。

一方、2023年10月より導入される『インボイス制度』は中小企業者に更なる負担を課し、零細事業者に対する取引自体が排除される可能性も大です。事務負担を増大させないためにも、現在の『請求書等保存方式』の維持を引き続き要望して参ります。

私達税理士は次の世代を見据えた上で税制の提言をしていかなければなりません。税政連はその為の地道な活動を行って参りますので、変わらぬご協力をお願いいたします。

最後になりましたが、本年は幸多い年となりますことを祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

# 国会陳情報告

日 時 令和元年11月6日(水)午前9時50分～

陳情場所 衆議院第1及び第2議員会館、  
参議院議員会館(各議員事務所)

陳情人数 176人



陳情先 衆議院議員16人  
参議院議員6人

(右側から)  
江波戸会長 杉田千葉県税理士会会长  
深田幹事長

陳情趣旨 税理士会及び納税者の要望の実現に向けて、国會議員に税制改正の要望をする。  
税理士会は政治活動を行うことに限界があるので、税理士政治連盟が陳情を行っている。

陳情概要 税制改正に関する件

1. 《消費税関係》・消費税における単一税率及び請求書等保存方式を維持すること
  - ・基準期間制度を廃止し、新たに小規模事業者に対する申告不要制度を創設すること
2. 《地方税関係》・償却資産税の対象と申告書の提出期限を見直すこと
3. 《法人税関係》・繰越欠損金の100%控除制度を維持すること
4. 《所得税関係》・「事業に専従する親族がある場合の必要経費の特例等」の対象を拡大し、事業に係る適正対価の必要経費算入を認めること
  - ・寡婦(寡夫)控除を見直し、年少扶養控除を復活させること
5. 《相続税・贈与税関係》・相続税・贈与税の連帯納付義務を廃止すること



江波戸秀記 会長挨拶



杉田慶一  
千葉県税理士会会长挨拶



松井国会対策委員長 説明



巡回政策審議委員長 説明



高中広報委員長 説明



全体会議会場

衆議院議員及び参議院議員への陳情に先立ち、衆議院第1議員会館大会議室において、全体会議が行われ、江波戸会長及び杉田慶一千葉県税理士会会长の挨拶、国会陳情の実施要領等の説明があった。会議の合間には、陳情を受けられる衆議院議員10人、参議院議員3人から挨拶をいただいた。

## 陳情者全体会議で挨拶をいただいた議員（挨拶順）



渡辺博道議員



豊田俊郎議員



森英介議員



谷田川元議員



野田佳彦議員



櫻田義孝議員



斎藤健議員



白須賀貴樹議員



奥野総一郎議員



長浜博行議員



松野博一議員



小西洋之議員



門山宏哲議員



全体会議会場



全体会議会場

全体会議終了後、「税理士による後援会」会員を中心に税政連会員も含め、後援会のある国会议員の事務所へ陳情に向かった。その際の陳情時写真と各議員の現在の役職等、そして10月1日から消費税の税率アップと軽減税率の導入についてのアンケートの回答をいただいているので掲載します。

※掲載内容はアンケートによるものです。

## 千葉1区 門山宏哲衆議院議員



### 【現在の役職】

〈衆議院〉安全保障委員会委員、法務委員会委員、財務金融委員会委員、消費者問題に関する特別委員会委員、裁判官弾劾裁判所裁判員予備員

〈自由民主党〉国防部会部会長代理、安全保障関係団体委員会副委員長、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会実施本部幹事、司法制度調査会幹事、司法制度調査会・犯罪被害者等支援PT事務局長、与党「性犯罪・性暴力被害者の支援体制充実に関するPT」メンバー

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

消費税が10%に引き上げられました。全ての世代が安心できる社会構築と財政健全化のために必要なものと考えています。一方で、消費税率引上げによる消費の冷え込み回避の対策もしっかり行っているところです。軽減税率制度については、円滑な実施・定着に向けて、周知・広報を含め必要な対策を講じてまいります。

### 【陳情者】

石井 幸夫	佐藤 忠雄	廻 辰一郎
藤野 祐一	北村 千秋	河原 大輔

## 南関東比例 田嶋要衆議院議員



### 【現在の役職】

〈衆議院〉経済産業委員会筆頭理事、原子力問題調査特別委員会委員

〈立憲民主党〉経済政策調査会会长代理、エネルギー調査会会长代理、政調経産部会長、政調会長特別補佐

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

実質賃金が下がり続け、消費も上向かない中での増税であり、タイミング的に最悪である。家計や消費への影響を注視したい。軽減税率については中小企業や個人事業主への負担が大きく、特に軽減税率とセットと言われる、2023年からのインボイスの導入については悪影響が懸念される。引き続き制度の再検討・改善の必要性を訴えていく。

### 【陳情者】

須藤 信一	高橋 茂	藤川 隆志
織本林太郎	渡邊 道子	加藤 武人

## 千葉2区 小林鷹之衆議院議員



### 【現在の役職】

〈衆議院〉憲法審査会幹事、経済産業委員会理事、厚生労働委員会委員  
〈自由民主党〉経済産業部会長代理 等

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

三党合意に基づく、消費税率の引上げは、社会保障制度を含め、持続可能な財政を堅持していくにあたり必要な措置。一方で、足元での景気動向(特に中小企業の動向)は注視する必要があり、必要あれば経済対策も検討すべき。

軽減税率の導入については、可能な限り円滑な移行に努めるとともに、消費者、事業者等を含め、国民の理解を得るべく引き続き努力。今後のインボイス導入などのあり方については、現実を踏まえた対応を検討していく必要。

### 【陳情者】

太宰 真澄	齊藤 裕介	四戸 孝允
氏家 泰治	千代延英紀	江野澤藤利
桑原 正樹		

※掲載内容はアンケートによるものです。

## 千葉3区 松野博一衆議院議員



### 【現在の役職】

〈自由民主党〉総務会長代行、雇用問題調査会会长

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

社会保障等の安定財源としての消費税の性格に鑑み、軽減税率等の徴収方法も含め、導入後の市場の混乱がないように検証しつつ進めるべき。

#### 【陳情者】

増嶋 英昭	増田 武志	石川 恵一
鈴木 栄二	須藤 襄	高橋 健一郎
地引 正浩	能美 太一	山野 廣
渡部 剛	鈴木 竜之	

## 千葉4区 野田佳彦衆議院議員



### 【現在の役職】

〈衆議院〉財務金融委員会委員

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

軽減税率は天下の愚策だと思う。線引きがわかりにくい上に逆進性対策として効果がない。財源もインボイスの導入を前提にするなど問題が多い。加えて、ポイント還元も併せて導入したため、「簡素」であるべき税制が複雑になってしまった。「公平」という観点からも疑問だ。

#### 【陳情者】

増永 保	茂木 浩	川村 誠治
狐崎 麻男	佐藤 真哉	福原 俊江
實森 順平		

## 千葉5区 蘭浦健太郎衆議院議員



### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

今年10月から消費税が10%に引き上げられました。この消費税を使って、お年寄りはもちろん、子供たち、子育て世帯など全ての世代が安心できる社会を築いていくとともに、財政の健全化に取り組むこととしております。

また、今回の10%導入に伴い、所得の低い方々への配慮の観点から、軽減税率制度を実施しました。軽減税率制度は日々の生活において、幅広い消費者が購入している飲食料品(酒類、外食を除く)等に係る税率を8%とすることにより、家計への影響を緩和するというメリットがあります。

引き続き、周知徹底の取組みを行うとともに事業者負担軽減の観点からレジ導入支援等、制度の円滑な実施に向け取り組んでいく必要があります。

前回の8%への引き上げ時、景気の回復力が弱まった経験を活かし、キャッシュレス化推進に向けたポイント還元の実施や、低所得者・子育て世帯対象のプレミア付商品券の発行、住宅や自動車購入への予算・税制上の支援などの対策が講じられております。

人生100年社会に相応しい、全世代型社会保障の構築に向け、少子化対策や社会保障に対する安定財源を確保するとともに、社会保障の充実と財政健全化のためにも、消費税率の引き上げは必要と考えます。引き上げに際しては、十二分な対策を講じ、消費税率引き上げによる経済への影響を乗り越えてまいります。

#### 【陳情者】

高梨 恒弘	大内 晴美	桐生 孫治
宮崎 俊雄	新保 武夫	市川 康男
黒田レイ子	大坪 恭也	中里 誠治
遠藤 敏雄		

#### 【現在の役職】

自民党総裁外交特別補佐

※掲載内容はアンケートによるものです。

## 千葉6区 渡辺博道衆議院議員



### 【陳情者】

秋葉 武	栗原 正幸	齋藤 敬介
小林 孝夫	張ヶ谷 勉	上村 彰
梅山 新平		

### 【現在の役職】

〈衆議院〉北朝鮮による拉致問題等特別委員長、予算委員  
〈自由民主党〉中小企業小規模事業者政策調査会会長代理、P·F·I  
推進特命委員長、再犯防止推進特命委員長

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

税金は具体的に簡素であるべきと考える。が、国民生活を営むにあたり10%引き上げの重要性を広く国民に理解して頂くよう努め、また反面で軽減税率の必要性も認識をし、その円滑な実施に向け、経済動向を注視しつつ、経済の回復基調を確かなものとするためにも充分な対策を講じるよう努めたい。

また、中小企業の多くがその会計処理の煩雑さを訴えていることも承知している。いずれ万全なものを期すよう努力する覚悟である。

## 千葉7区 斎藤健衆議院議員



### 【陳情者】

斎藤 淑人	原田 豊行	小幡 正行
廣田 利充	新井 俊介	伊藤 頌一
佐藤 弘	秋葉 芳秀	今吉 修一
山本 沖		

### 【現在の役職】

〈衆議院〉憲法審査会幹事、農林水産委員会理事  
〈自由民主党〉TPP・日EU・日米TAG等経済協定対策本部事務総長、  
スポーツ立国調査会幹事長

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

消費税率の10%引き上げについては、社会保障財源の必要性からといってやむを得ない。ただ、移行期での経済への影響を恐れるあまり甘い対応があったことは忸怩たるものである。特に、キャッシュレス取引による5%ポイント還元企業になるために、売り上げ何千億の企業の減資を許してしまったことや、ポイント還元ではなく店頭での即引きが可能となったことは、公平公正な競争の観点から問題ありと愚考する。税は、競争条件にできる限り中立であるべきである。本制度は、来年6月で終了すべき。軽減税率については、その定着度合いを注視したうえで今後その在り方を検討すべき。

## 千葉8区 櫻田義孝衆議院議員



### 【陳情者】

友野 明	岡田 尚子	服部 秀雄
泉澤 秀隆	戸栗 伸	富澤 章人
高田 住男		

### 【現在の役職】

〈自由民主党〉団体総局長

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

昨年(令和元年)10月1日に消費税を10%に引き上げを、実施させていただいた最大の眼目は、全世代型社会保障制度の実現の為であります。千葉県税政連の先生方のご意見を賜りながら、軽減税率の在り方、公平で適切な納税制度実現を目指すべく、千葉県税政連の先生方のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

※掲載内容はアンケートによるものです。

## 南関東比例 奥野総一郎衆議院議員



### 【陳情者】

鈴木 英伸	飯塚 正光	鈴木 慶夫
杉山 浩一	田中 晴治	上瀬 基
寺嶋 啓修		

### 【現在の役職】

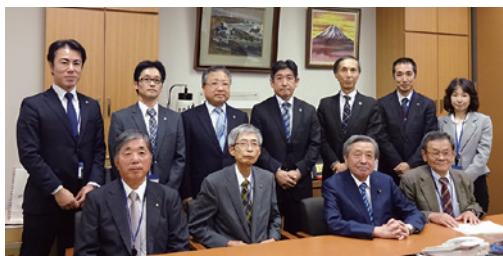
〈衆議院〉憲法審査会幹事  
〈国民民主党〉国会対策委員長代行

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

家計の可処分所得を増やし消費を軸とした経済の好循環を作るべきで、現時点で消費を冷やすような消費税引き上げには反対。

消費増税対策の軽減税率導入については、制度が複雑でわかりにくく、消費者は完全に理解するのが困難。飲食、小売業では、対応のための追加投資、オペレーションの煩雑さが増しているなど弊害が大きい。党としては、給付付き税額控除導入を主張してきた。ポイント還元についても予算措置が必要となり社会的コストが発生するうえ、都会の人が多く使うクレジットカードに還元するもので、格差を広げる懸念がある。

## 千葉10区 林幹雄衆議院議員



### 【陳情者】

林 三郎	山下 秀文	房田 圭吾
横畠 方記	國政 江美	野口 光男
篠原 一郎	黒田 忠正	岩立 和雄

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

少子高齢化により、現役世代が急激に減っている一方、高齢者は増えている。社会保険料など、現役世代の負担が年々高まりつつある中で、特定の者に負担が集中せず、高齢者を含めて国民全体で広く負担する消費税が高齢化社会における社会保障の財源に相応しい。税収の安定・負担の集中の回避・経済的な中立性といったメリットもある。

また、これまで医療や介護など、高齢者中心であったが、子育て世代にも拡大し、「全世代型」の社会保障制度へ転換していく。

幼児教育・保育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化など、誰もが安心、活躍できる人生100年社会を築いていく。

軽減税率については、生活する上で必須な食料品などの税率を8%で据え置きにしたが、世間では分かりづらいというご意見もあり、今後も有識の方々とご意見を交えて対策を施していく必要がある。

## 南関東比例 谷田川元衆議院議員



### 【陳情者】

仲野 進	田畠 武彦	江波戸大輔
山本 賴人	ローソンかおり	宮内 夏海
齊藤 英樹	大川 惣一	伊藤 秀男
越川 正雄		

### 【現在の役職】

〈衆議院〉国土交通委員会委員、震災復興特別委員会筆頭理事、倫理選挙特別委員会委員  
〈国民民主党〉千葉県連副代表

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

中小零細企業に対して、経済的・事務的負担が高い実情を踏まえ、軽減税率の導入には反対します。

また、消費税の逆進性に鑑み、給付付き税額控除の導入を貴団体と連携して進めます。

※掲載内容はアンケートによるものです。

## 千葉11区 森英介衆議院議員



### 【陳情者】

白井 浩介	今井 一徳	高瀬 義治
中村新太郎	岩澤 良昭	安藤 正義
町田 茂	犬山 喜輔	若山 宏之

### 【現在の役職】

〈衆議院〉国家基本政策委員長  
〈自由民主党〉労政局長

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

我が国の現在の税収の内訳からして、直間比率の見直し、すなわち、間接税の比率を高めるのは、妥当な方向と考えており、消費税率10%への引き上げは、賛成である。

なお、今般、消費税率の引き上げに伴い、逆進性を緩和する観点から、軽減税率が導入された。この際、私見は差し控えるが、現に、軽減税率は導入されているので、商いや納税の諸手続きが煩雑になるなどの小規模事業主等にとってのマイナス面を少しでも軽減するように適切なレジスター やソフトの普及等の対策に努めるべきである。

また、今後検討されているインボイス方式の導入は慎重であるべきと考える。

## 千葉12区 浜田靖一衆議院議員



### 【陳情者】

齋藤 克己	大隅 義一	古宮 広明
安室 信成	吉岡 一夫	錦織 定幸
林 憲二	井元 岳史	田村 健一
松井 洋美		

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

日本の人口構成の推移は高齢者(65歳以上)の割合が世界一となり、高齢化率のスピードも、かつてどの先進国も経験したことのない速さで進んでいる。そのため、消費税収を年金・医療及び介護の社会保障並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てているが、国の負担は増え続けることになり、消費税10%に踏み切った。つまり、社会保障等が維持できなくとも消費税を上げないか、少なくとも現在の社会保障等を維持してほしいかの選択であった。

消費税収の使途は社会保障等の充実であり、将来に備えて過剰にお金をため続ける必要性を少なくすることあります。今回導入した軽減税率は低所得者の負担を軽減することが目的であり深いご理解いただきたい。

今後は消費税アップの議論が活発になると思われるが、ヨーロッパを中心とした10%を超える国では、低所得者への配慮として複数税率が導入されている。社会保障の充実も併せて、複数税率も頭に入れておきたい。

## 千葉13区 白須賀貴樹衆議院議員



### 【陳情者】

澤 昇	本間 典子	杉田 慶一
徳田 朗	佐々木 稔	香取 陽平
武元 康一		

### 【現在の役職】

〈衆議院〉文部科学委員会理事、厚生労働委員、政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員

〈自由民主党〉文部科学部会長代理、青年局青年部長、法務・自治関係団体委員長、教育再生実行本部事務局長代理、スポーツ立国調査会副幹事長、広報本部広報戦略局局長代理、科学技術・イノベーション戦略調査会幹事

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

税の基本理念が、公平・中立・簡素であることは理解しています。軽減税率は導入されてしまったので、より良い制度に改良して行くのが私たちの仕事です。

これからもご指導賜れれば幸いです。

※掲載内容はアンケートによるものです。

## 南関東比例 富田茂之衆議院議員



### 【陳情者】

白戸 利行	美保 哲夫	島田 稔
篠原 智子	筒井 清美	福田 繁男
横畠 靖明		

### 【現在の役職】

〈衆議院〉経済産業委員長  
〈公明党〉中央幹事・千葉県本部代表、税制調査会会长代理

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

平成2年度と平成30年度の国の歳出を比較すると、社会保障関係費以外の政策経費はほぼ同水準である一方、高齢化等の影響により、社会保障関係費が約3倍に増加している。今後、高齢化の更なる進行が見込まれる中、社会保障関係費の更なる大幅な増加は避けられない。

近年、景気の回復や消費税率の引き上げもあり、収支は増加し、平成30年度には平成2年度を超えて過去最高の水準となった。

しかし、現在の税制は、高齢化等の影響により、拡大する歳出を賄うことができておらず、その基本的な役割である財源調達機能を十分に果たせていない。社会保障改革と財政再建への取り組みが急務。消費税を中心に更なる増税が必要と考える。軽減税率がベストな政策とは思わないが、既に導入された以上、廃止を主張するのではなく、次の段階へ議論を進めるべき。

マイナンバー制度を活用して、所得と資産を把握し、社会保障の支え手を増やすとともに、真に支援の必要な人たちへの給付つき税額控除の導入に向け、環境整備に取り組むべき。

## 全県区 長浜博行参議院議員



### 【陳情者】

村岡 敬治	押田百々枝	湯本 和俊
佐々木利之	黒田 正志	鎌田 修一
若月 慎爾		

### 【現在の役職】

〈参議院〉国土交通委員会委員、国家基本政策委員会委員、憲法審査会委員  
〈立憲民主党〉参議院議員会長

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

立憲民主党は2019年夏の参院選で消費税増税に関し「増税凍結」を公約にあげて選挙を行いました。現在国会が開かれていますが、立憲民主党は今国会で消費税を8%に戻す法案の提出を検討しています。消費増税に伴い導入された軽減税率やポイント還元制度は消費者に分かりにくく混乱を起こしています。

## 全県区 石井準一参議院議員



### 【陳情者】

箕輪 郁夫	藤森 強	加藤 優一
高中夕貴子	高橋 光男	竹本 秀幸
大野 孝男	桑原 盛一	

### 【現在の役職】

〈参議院〉予算委員会筆頭理事、憲法審査会筆頭幹事  
〈自由民主党〉参議院幹事長代理(特命担当)

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

消費税率の引き上げは、全世代型社会保障の構築に向け、少子化対策や社会保障に対する安定財源を確保するとともに、社会保障の充実と財政健全化のため必要。一方、経済への影響を乗り越える十二分の対策を講じてきたところで、税率引き上げから1か月の現状において、影響がでていなかっかりとチェックする必要があると考える。

軽減税率制度は、低所得者への配慮の観点から導入されたものであり、日々の生活において幅広い消費者が消費・利活用している商品の消費税負担を直接軽減することにより、消費税の逆進性を緩和しつつ、買い物の都度、「痛税感」の緩和を実感できるとの利点があると考えている。

適格請求書等保存方式(いわゆる「インボイス制度」)は、複数税率の下で適正な課税を確保する観点から令和5年10月より導入するものであるが、事業者の方々の準備期間も考えて「軽減税率制度」の実施から「4年後」に導入とともに、導入後6年間は、免税事業者からの仕入れについて、一定の仕入税額控除を認める等、現行制度との接続にも配慮したものとなっていると考えている。

※掲載内容はアンケートによるものです。

## 全県区 猪口邦子参議院議員

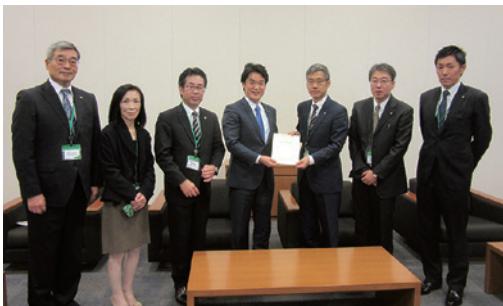


アンケート回答なし

### 【陳情者】

海老原利子	佐々木悦夫	石井 文夫
金森善太郎	小林 英正	後藤 良
工藤 一彦	齋藤麻里子	掛布 茂代

## 全県区 小西洋之参議院議員



### 【現在の役職】

〈参議院〉沖縄北方問題特別委員長、憲法審査会委員  
〈千葉民主連合〉幹事長

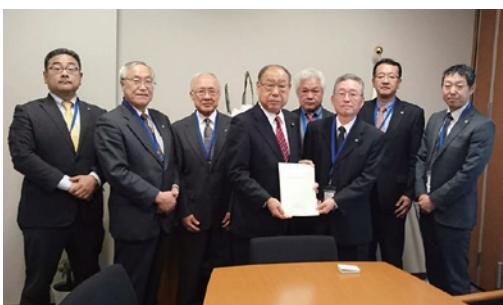
### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

軽減税率の導入による複数税率は消費者や事業者を混乱させるものであり、高所得者ほど多額の恩恵を受ける不公正な制度であって低所得者対策として極めて不当なものであり、かつ、景気対策としても不適切です。軽減税率を廃止し、逆進性を緩和し低所得者の生活を守るための『給付付き税額控除』の実現を引き続き求めて参ります。

### 【陳情者】

佐藤 純一	相川 和永	伊豆倉博幸
小島 紀子	齋藤 忠広	鈴木 達也

## 全県区 豊田俊郎参議院議員



### 【現在の役職】

〈参議院〉国土交通委員会委員  
〈自由民主党〉政務調査会副会長

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

今回の消費税10%導入については大きな反対も少なく、ある程度国民の理解は得られたものと思います。医療、介護、子育て支援など財政負担が増えるなか、一方では国の財政が逼迫していることを国民は理解してくれたものと解します。

しかし、軽減税率の導入については、消費者にとって分かりにくい制度であることや、事業者にとってもシステムの拡充など負担が大きいことなどは問題です。キャッシュレス決済についても恩恵を受ける電子マネー利用者の層と軽減税率の適用を受けたい生活弱者の層(高齢者など)とは隔たりがあると感じます。

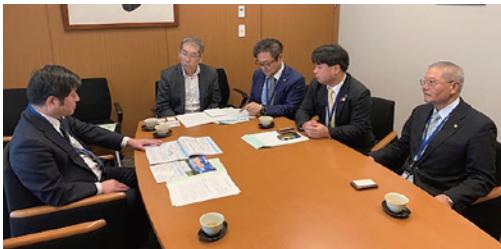
軽減税率の適用方法については改善が必要と感じます。

### 【陳情者】

能田 宗建	関 雅一	阿部 尚武
平澤 規雄	矢代 雅義	柳 晴宣
曲山 博		

※掲載内容はアンケートによるものです。

## 全県区 元榮太一郎参議院議員



### 【陳情者】

深田 真吾 | 鈴木 隆夫 | 吉川 末満  
横尾 一徳 | 春日 昌一

### 【現在の役職】

〈参議院〉自由民主党副幹事長、法務委員会  
理事、予算委員会委員、憲法審査会委員  
〈自由民主党〉法務部会副部会長、ネットメディア局次長

### 【消費税10%導入に伴い軽減税率も含めてお考えをお聞かせください】

- 少子高齢化が進む中、毎年膨らみ続けている社会保障費の多くは国の借金で賄っており、子や孫の世代にツケを回している状況。
- 年金・医療・介護・子育てという社会保障制度の一層の充実と安定を図り、次世代に負担を先送りしないためにも、安定財源としての消費税の引き上げが必要。
- 今回の増税分の使い道は、幼児教育・保育無償化など子育て支援に手厚く、高齢者への支援は勿論、現役世代・若い世代にも還元し、すべての世代の安心を支えること。
- またエンゲル係数からも、所得の低い層ほど家計負担に占める割合が高い飲食料品の税率を8%に据え置くなど、軽減税率を導入することによって消費税の逆進性の緩和を図っている(酒類、外食を除く)。
- このほか、プレミアム付商品券、住宅や自動車の購入支援、キャッシュレス決済のポイント還元など、増税に伴う家計や景気への影響の緩和策を講じている。
- 軽減税率については、今のところ現場での目立った混乱は生じておらず、消費の落ち込みも前回ほどではない。
- 今後も円滑な実施と軽減税率の定着を目指し、消費の動向を注視して参りたい。

岡島一正衆議院議員(南関東比例)、木村哲也衆議院議員(南関東比例)、生方幸夫衆議院議員(南関東比例)、宮川伸衆議院議員(南関東比例)へは、「令和2年度税制改正に関する要望(書)」を届けた。

## 国会議員秘書との協議会

令和元年10月16日(水)、千葉県税理士会館において国会議員秘書と当税政連役員との協議会が行われた。

小島紀子総務委員長の司会で、始めに江波戸秀記会長の挨拶の後、早速協議会に入った。

協議会においては、平野芳和副会長が座長を務め、深田真吾幹事長より組織の説明を、松井洋美國会対策委員長より国会陳情についての実施要領の説明とお願い、廻辰一郎政策審議委員長より令和2年度税制改正に関する要望の説明が行われた。

続いて、後援会と税政連に対する要望や感想など意見を尋ねたところ、後援会の活動には大変満足との多くの感想が寄せられた。国会議員と後援会の円満な関係が築けていると喜ばしい確認ができた。

最後に、原田豊行副会長の閉会の挨拶により、協議会は和やかななか終了した。



江波戸会長挨拶



協議会会場

## 国會議員等との懇親会

令和元年11月22日(金)、オークラ千葉ホテルにおいて国會議員等との懇親会が行われ、12人の国會議員等と多数の秘書の出席があった。

伊藤頌一総務副委員長の司会により、江波戸秀記会長の開宴の挨拶の後、国會議員等の挨拶、杉田慶一千葉県税理士会会长の挨拶があり、石井幸夫株式会社千葉県税理士会館取締役会長の乾杯となった。杉田慶一税理士会会长は挨拶の中で、千葉県の台風15・19号及び豪雨災害被災に触れ、税理士会として被災者への雑損控除等無料相談会を実施することについて出席者へ協力と理解を求められた。

懇親会は和やかな雰囲気の中であったが、台風15号等の災害関係の対応や今後の税制改正等の話題で活発な意見交換が行われた。今吉修一副会長の中締めにより盛会裏に終了した。

※写真掲載は挨拶順



野田佳彦  
衆議院議員



富田茂之  
衆議院議員



小林鷹之  
衆議院議員



西浦健太郎  
衆議院議員



長浜博行  
参議院議員



田嶋要  
衆議院議員



太田和美  
元衆議院議員



森英介  
衆議院議員



奥野総一郎  
衆議院議員



谷田川元  
衆議院議員



豊田俊郎  
参議院議員



猪口邦子  
参議院議員



司会  
伊藤頌一  
総務副委員長



開宴の挨拶  
江波戸秀記会長



税理士会会长挨拶  
杉田慶一會長



乾杯  
石井幸夫



中締め  
今吉修一副会長

(株)千葉県税理士会館  
取締役会長



【歓談風景】

## 後援会だより

### 税理士による猪口邦子後援会が定期大会開催

9月25日、ジェイホテル(市川市)において「税理士による猪口邦子後援会」の第9回定期総会が開催された。

来賓として、猪口邦子参議院議員(自由民主党・千葉県選挙区)、江波戸秀記千葉県税理士政治連盟会長を迎えた。会員5名が出席した。

海老原利子会長あいさつの後、佐々木悦夫議長により議案審議が行われ、全ての議案は原案どおり可決承認された。江波戸千葉県税理士政治連盟会長より祝辞が述べられ、総会は無事閉会した。



引き続き、猪口議員による国政報告会が開催され、台風15号による県内被害への対応の報告及び申告期限延長について、専門である国際関係などについて述べられた。

その後、猪口議員を囲んでの懇親会が開催された。猪口議員と会員の忌憚ない意見交換が行われ、盛会のうちに終了した。

税理士による猪口邦子後援会 掛布 茂代

### 税理士による園浦健太郎後援会が定期総会開催

9月18日、千葉県税理士会市川支部事務局において「税理士による園浦健太郎後援会」第14回定期総会が開催された。

来賓として、現在、自民党総裁外交特別補佐に就任した園浦健太郎衆議院議員(自由民主党・千葉5区)、江波戸秀記千葉県税理士政治連盟会長、深田真吾幹事長を迎えた。会員18名が出席し、開催された。

宮崎俊雄会長の挨拶の後、園浦健太郎議員による国政報告会が開催され、台風15号による被害状況、被害支援対策及び激甚被害指定について述べられ、続いて専門の最新の国際情勢と日本の立場について報告が行われた。

会員からは、10月から始まる消費税の10%改正について、税理士会が単一税率を要望しているがかなわなかつたこと、今後のインボイス方式移行措置については、小規模事業者にとっては負担が大きいことを検討してほしい旨の要望が行われた。



つづいて、宮崎俊雄議長による議案審議に入り、全ての議案は原案どおり可決承認された。新会長に高梨恒弘幹事長が選出された。江波戸千葉県税理士政治連盟会長より祝辞が述べられ、総会は無事閉会した。

その後、場所を移して懇親会が開催され、議員秘書と後援会会員との親睦が行われ、盛会のうちに終了した。

税理士による園浦健太郎後援会 幹事長 大内 晴美

### 主要会務（令和元年10月～令和元年12月）

10月16日(水)	国会議員秘書との協議会	千葉県税理士会館
11月6日(水)	国会陳情	衆・参議員会館
11月18日(月)	中間監査	千葉県税理士会館
11月22日(金)	第2回正副会長会・幹事会、 支部長会幹事、後援会連絡協議会	千葉県税理士会館
11月22日(金)	国会議員等との懇親会	オークラ千葉ホテル
12月12日(木)	本会と関連諸機関との連絡協議会	千葉県税理士会館

# 千葉県税理士政治連盟の皆様へ

## 次の世代につなげていきたいもの それは 税理士同士の助け合い

日本税理士共済会は昭和28年に西日本を襲った大水害から  
仲間を助けるべく立ち上がった当時の税理士によって創立されました。

その「助け合いの精神」は現代にも脈々と受け継がれています。

弊会独自の「災害見舞金」制度と「会務従業者見舞金支援」制度は、  
弊会ご案内の各制度にご加入の皆様にご負担いただいている制度運営費によって支えられ、  
近年の災害時にも役立てられています。

一人ひとりのやさしいこころの寄り添いが、大きな助け合いの輪に――。

「にちぜいきょうさい」は、この輪を次の世代につなぐためのバトンとして、引き続き活動してまいります。  
是非とも皆様のご加入を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

日本税理士共済会 理事長 江本 英仁（関東信越税理士会 会長）



にちぜいきょうさい  
日本税理士共済会

〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目11番8号 日本税理士会館5F

電話 03-5740-0321 FAX 03-5740-0323

e-mail [jim@zeirishikyosai.com](mailto:jim@zeirishikyosai.com) HP <http://www.zeirishikyosai.com>

日本税理士共済会は  
公益財団法人日本税務研究センターが運営する  
「日税研通信ゼミ」を支援しています

ウェブサイトは  
こちら



# かんたんに使えるから 顧問先への導入が 増えてます!

小規模事業者向けクラウドサービス



FinTech 技術でデータ取込



インターネット  
バンキング



クレジット  
カード



レシート  
領収書



MJSイメージキャラクター 高橋 ひかる



## かんたんクラウドで、 会計事務所と顧問先業務の効率化を実現 !!



個人・小規模事業者



連携

業務全体の合理化  
月次決算の早期化  
経営の強化

連携

会計事務所

会計事務所向けERPシステム



クイックスタート!

インストール作業が不  
要で、初期設定もかん  
たん



リアルタイムで共有

いつでもデータ確認がで  
き、顧問先の経営状況の  
変化にも即時対応可能



安定した運用環境

世界トップレベルのク  
ラウド基盤を採用し、万  
全のセキュリティ体制



導入事例を  
チェック!

詳しくはこち  
ら

かんたんクラウド 3ヶ月無料 検索

キャンペーン  
実施中!

※2020年3月末まで



**MJS**

財務と経営システムのリーディング・カンパニー 東証第一部上場  
株式会社ミロク情報サービス (証券コード:9928)

●記載の商品名は株式会社ミロク情報サービスの商標または登録商標です。



# ご存知ですか、全税共のことを。

全税共は  
税理士とその関与先等関係者のために設立された団体です。



## 《全税共の事業》

### VTP大型総合保障制度

#### 経営者大型保険

経営者に万一のことがあったとき、最高2億円の大型保障で企業をしっかりとガードします。

#### 経営者保険総合プラン

定期保険、終身保険、養老保険など多彩な商品で経営者・社員の生活を守ります。

#### 経営者スーパープラン

ガンなどの生活習慣病保障に重点を置いた保険を始め、医療保険全般が揃っています。

#### 団体所得補償保険

就業不能時、税理士には月額最高200万円(40口加入の場合)を1年間もしくは2年間補償します。

#### 新・団体医療保険

入院一日目から補償。一入院最高120日を補償(通算1000日)します。

#### 介護・がん補償保険

要介護3以上で年金方式の保険金。1年更新の加入でがん診断保険金など様々な補償があります。

### 全税共年金

税理士とその関与先のための拠出型企業年金保険。月々1万円から積み立てられます。

### 事業承継(M&A等)顧客紹介

#### PET・人間ドック

#### 介護無料相談

#### 健康相談・セカンドオピニオン

#### ホームセキュリティ

#### みまもりサポート

#### 全税共個人型DC(確定拠出年金)

#### 全税共文化サロンの運営 ほか

## 《設立の経緯》

昭和49年11月に全国の税理士とその関与先等関係者の福祉共済、経済的地位の向上を図ること等を目的に、全国組織の福祉共済団体として設立されました。以来『3つの基本理念』を旗印に、VTP大型総合保障制度や全税共年金等の各種事業を通じて、税理士業界と関与先の繁栄に貢献しています。

## 《3つの基本理念》

- 1) 関与先企業の繁栄に貢献する。
- 2) 提携企業との共栄を図る。
- 3) 税理士業界の発展に寄与する。

## 《社会貢献活動》

### 税や税制に関するシンクタンクの活動を支援

公益財団法人日本税務研究センターが行う税に関する学術・研究活動の進展に貢献しています。

### 地域文化の振興を助成

公益財団法人全国税理士共栄会文化財団が進める地域文化の振興活動を支えています。

### 電話による税の無料相談サービスを提供

日本税理士会連合会と公益財団法人日本税務研究センターが共催する税務相談室への財政支援を通じて、税の無料相談サービスを提供しています。

## 税理士とその関与先のための 全国税理士共栄会

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館4階 TEL 03-5740-8331(代) FAX 03-5740-8333

全税共の事業はホームページでご案内しています。 <http://www.zenzeikyo.com/>

# 日本税協連の各種事業をご利用ください

日本税理士協同組合連合会は、

各種事業を通じて、

組合員事務所の繁栄を応援しています。



## 日本税協連の主な事業

組合員の皆様が組合事業・提携事業者を利用されることで、提携事業者から協同組合に手数料が支払われます。  
組合事業の収益金は、研修事業、書籍等の無償配布の原資となります。

日本税協連福祉会 手頃な掛金で大きな保障

### 生命共済制度「優Youプラン」

全国の組合員と事務所職員を対象に、税理士業界のスケールメリットを活かした“事業所一括加入型”的団体定期保険

**保障コースは6,000万円から200万円まで、  
19コースをご用意!**

**新規ご加入75歳まで／ご継続80歳まで**  
月額掛金は、男女別、年齢群団別になります。

#### 医療保障共済制度

『生命共済制度』加入者を対象にした、団体型の家族特約付医療保障保険  
疾病・不慮の事故で継続5日以上の入院の場合、入院給付金が支払われます。

**ご加入69歳まで**

月額保険料は、年齢群団別になります。詳しくは資料請求を。

税理士協同組合所属の税理士会会員であればご利用できます

### オンライン書籍販売Eイーホン hon サービス

専門書はもちろん、一般書、コミック、雑誌、CD・DVDなどが  
**組合員価格(全て10%OFF)**で購入できます。



ご利用にはまず  
会員登録を!(無料)

※登録には共通IDと  
パスワードが必要です。

共通ID(ユーザー名) zeikyo

パスワード(PW) h80322

www.nichizei.or.jp

日本税協連 検索

### 福利厚生 アウトソーシング ベネフィットステーション サービス

日本税協連による団体契約で、入会金無料

■『ベネフィット・ステーション』の特長 **事業所一括で  
ご加入ください**

- ・業界No.1の福利厚生サービスが特別優待料金で利用できます。
- ・提携先国内25,000施設、海外805,000施設の利用ができます。
- ・ご家族の方(配偶者・2親等内)も利用できます。

■サービス内容例

【余暇支援】宿泊施設、レンタカー、エステなど

【生活支援・多様ニーズ対応】

簿記・FPなどの資格取得、ブライダルなど

【両立支援・健康支援】育児、介護、健康、スポーツなど



### 事務用品ならアスクル《ASKUL》

高品質な文房具が低成本で明日来る！

HPやFAXで手軽にご注文。

1,000円(税込)以上で送料無料。



新規ご利用の方はもちろん、

既にアスクルをご利用の方も、

「日本税協連」の提携事業者をご利用ください。

※日本税協連が提携する事業者の場合は、提携事業者(販売店名)に『日本税協連』若しくは『日本税理士協同組合連合会』と記載されています。

人気のテーマを取り上げ、毎月実施中！ **会則研修**

### 日本税理士協同組合連合会セミナー

毎月実施の会則3時間研修。

受講は、会場・ライブ配信・オンデマンド配信の  
3通りから選べます。

日本税協連 **検索**

月刊 税理 WEBセミナー 無料

スケジュールは  
各HPを  
ご覧ください

日税連監修『月刊 税理』の別冊付録をテキストとした  
視聴無料の会則1時間研修。

毎月1回配信中です。(平成29年3月～)

月刊税理WEBセミナー **検索**

老後の備えに **国民年金基金** へ加入しませんか 関与先事業者のご加入紹介は全国の税理士協同組合で受付けています。

資料請求・ご相談  
お問い合わせは

フリーダイヤル  
0120-65-4192

ロゴ ヨイクニ

日本税理士協同組合連合会  
加入紹介に関する問合せ03-5740-0920

資料請求・お問い合わせ



日本税理士協同組合連合会

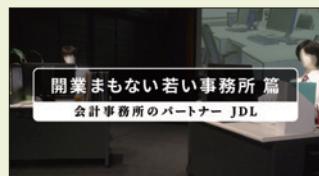
〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館 4階  
TEL.03-5740-0920 FAX.03-5740-0921 http://www.nichizei.or.jp

選んでよかった！JDL

# 会計事務所の経営課題と その解決策を動画でご紹介！

## 『開業まもない若い事務所』篇

伝票持ち込みの顧問先の処理 … 事務量増加  
顧問先回りや営業もすべて所長 … 時間が足りない



## 職員を増やさず

事務所発展

## 『発展めざましい中堅事務所』篇

職員を増やし続ける人海戦術 … 人件費増大・採用困難  
優秀な職員も入力業務ばかり … 有効な人材活用

## 『大きく伸びる税理士法人』篇

システム管理者にかかる負担 … システム構築・運用のリスク  
市販ソフトを組合せたシステム拡張 … ニーズに合わない・コスト増



## 『会計事務所のパートナー JDL』



創業以来50年の実績、会計事務所14,000件のノウハウ。  
JDLが選ばれる、その理由を、ぜひ、ご覧ください。

<https://www.jdl.co.jp/partner/>



JDL ナビゲーター 新妻聖子



株式会社 日本デジタル研究所

本社／〒136-8640 東京都江東区新砂1-2-3 ☎03(5606)3111(大代表)

JDLホームページアドレス <https://www.jdl.co.jp/>

千葉営業所／〒260-0028 千葉市中央区新町1000 (センシティタワー14F) … Tel.043-301-7201(代)

# そうだ、「日税」に聞こう！

## 不動産の相談

売買・相続対策・  
有効活用等

## 事業承継・M&A

先生と一緒に関与先の  
問題解決に当たります！

## 保険の有効活用

事業保障・  
役員退職金準備等

## 様々な集金業務

税理士事務所の顧問料、  
関与先の集金、支部会費等

## 最新知識の習得 職員教育

各種研修



## 「税理士とその関与先のために」

この経営理念のもと、私たち日税グループは 1972 年の創業以来、各種商品やサービスを  
ワンストップでご提供してまいりました。

どんなに時代が変わっても、私たちの想いは変わることはありません。  
これまででも、そしてこれからも、税理士先生とその関与先様のために――。



日税グループ

